

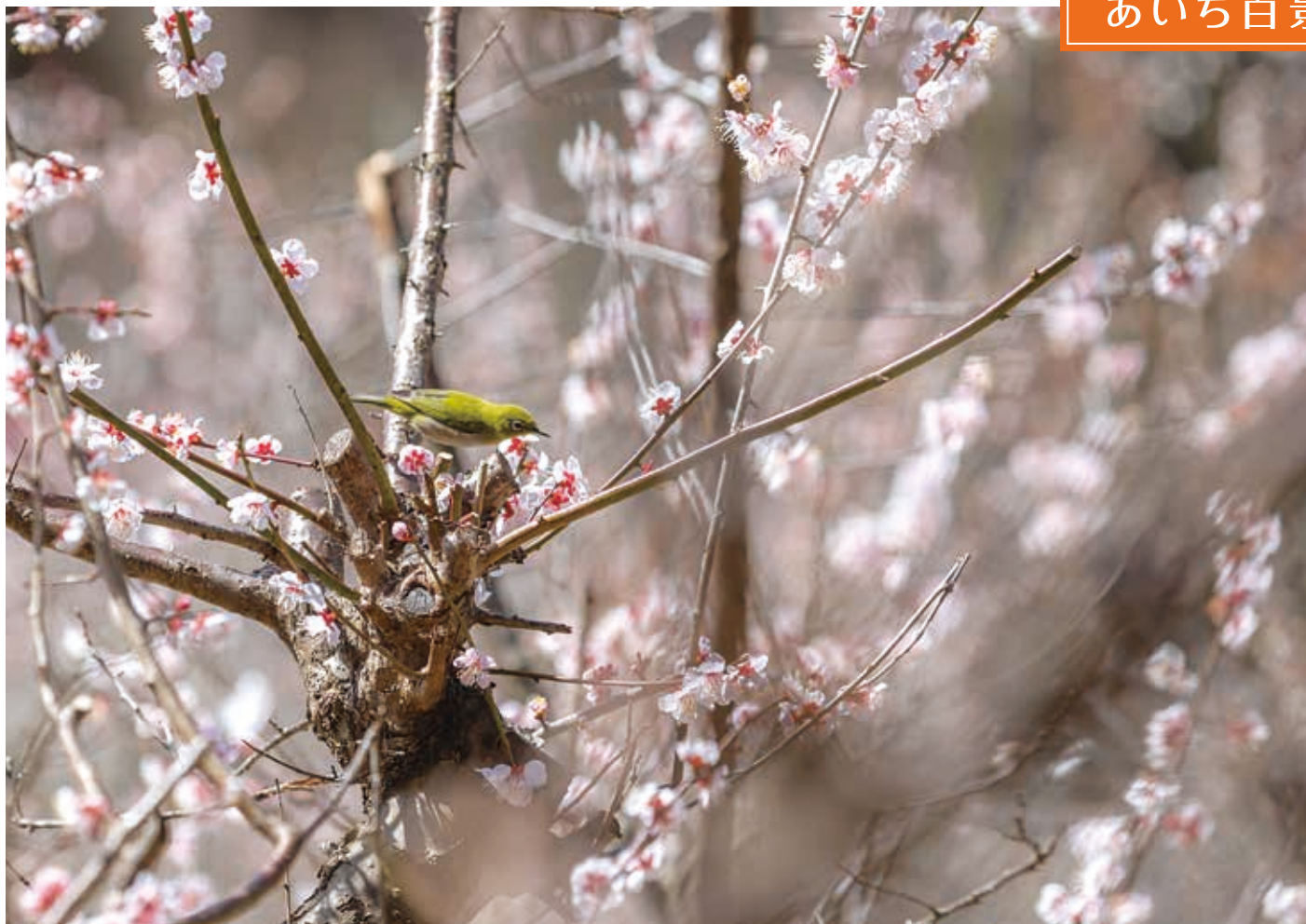
中央会 Chuou kai Aichi

あいち



Contents

- VOICE
- 中央会ニュースクリップ
- 内田俊宏の経済トレンド
- 景況天気図
- はじめてのテレワーク
- 税務情報
- インフォメーション



あいち百景

赤塚山公園 梅まつり（豊川市）

愛知県中小企業団体中央会

<https://www.aiweb.or.jp>



商工中金の 中小企業組合支援

個々の企業が抱える課題に、連携して対応する中小企業組合。商工中金は設立以来一貫して、組合・組合員の価値向上を支援。これからも組合運営のフォローや情報提供、ご融資を通じて、組合活動をサポートします。

商工中金は、経営の総合支援パートナーへ。

名古屋支店・熱田支店 〒460-0003 名古屋市中区錦3-23-18 TEL 052-951-7581
豊橋支店 〒440-0897 豊橋市松葉町3-71-2 TEL 0532-52-0221



人を思う。未来を思う。

商工中金



テレワークに関するお悩み・ご相談は



あいちテレワークサポートセンター

AICHI TELEWORK SUPPORT CENTER

テレワーク導入におけるデジタル化、セキュリティ対策、人事労務管理など、様々な課題解決をサポートいたします。

名古屋市中村区名駅 4-4-38 ウィンクあいち（愛知県産業労働センター）17 階
営業時間：平日 9:30～18:00 土曜 10:00～17:00（日祝日、年末年始を除く）

TEL: 052-581-0510 / Email: aichi-telework@pasona.co.jp



2024年4月
ウィンクあいちに
移転しました！

ご相談
無料

人形小路 雛めぐり



3月3日ははるんで
人形小路は雛色に、
江戸・明治から昭和の
雛人形の展示や
福よせ雛が公開されます。

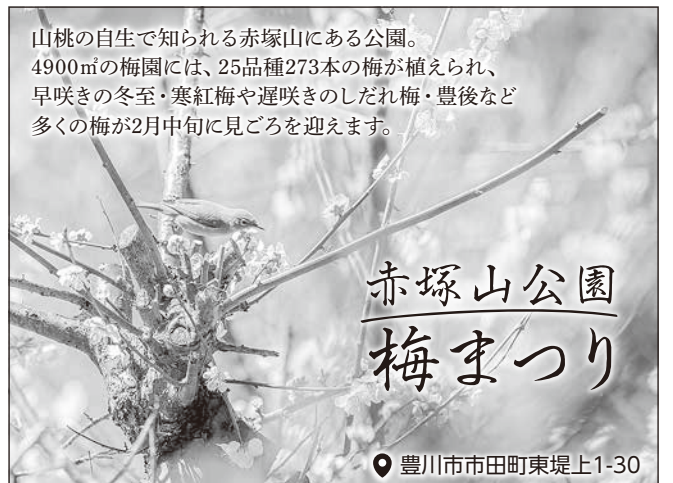
高浜市屋敷町1-5-1

旬感 観光
あいち

愛知県観光協会
公式Instagram
アカウント



山桃の自生で知られる赤塚山にある公園。
4900㎡の梅園には、25品種273本の梅が植えられ、
早咲きの冬至・寒紅梅や遅咲きのしだれ梅・豊後など
多くの梅が2月中旬に見ごろを迎えます。



赤塚山公園 梅まつり

豊川市市田町東堤上1-30

後藤 実 理事長に お話を聞きました。

業界・組合について教えてください

愛知県における当業界の組合活動の歴史は古く、大正10年頃から昭和にかけては、名古屋鉄葉組合や名古屋銅鉄鋳工業組合等10組合が存在していました。昭和13年には、当組合の前身となる名古屋板金工業組合が発足し、幾度かの組織変更を経て、昭和41年1月に愛知県板金工業組合として法人成立しました。今年で創立60周年を迎えます。

組合員数は昭和55年頃が最も多く1,000社を超えていましたが、年々減少し、現在は283社となっております。それでも全国の板金工業組合では4番目に多い組合員数です。組合では人材育成や技術力の強化、更なる魅力ある業界づくりと業界の地位向上を目指して活動しています。

組合の活動について教えてください

当組合では情報提供、組合員の技術向上と資格取得の推進に取り組んでいます。教育情報提供事業では、昭和42年から機関誌「愛板」を発行し、組合活動の報告や業界の最新情報を発信しております。今年1月の発行分で578号となり、当組合ホームページでは1号からご覧いただけます。

教育研修事業では、中部7県が加盟する中部板金工業組合協議会との連携により「登録建築板金基幹



技能士」の講習会を開催し、技能士の育成に努めています。この資格は1級建築板金技能士を含む5つの資格がないと受験資格が得られない業界で最高レベルの資格です。この資格を取得することにより、高い技術が求められる公共事業にも対応できるようになり、業界の地位向上にも繋がります。登録基幹技能者が資格制度の専門業種の主任技術者として認定してもらえると、国土交通省と協議中です。福利厚生事業では各種保険を取り扱い、組合員が安心して働くことができるよう環境整備に努めています。

その他、今年度は中央会の組合等課題対応支援事業を活用し、組合初の試みとなる展示・勉強会「板金・ルーフフェア2024 in愛知」を開催しました。これは、屋根工事業全体の課題解決と認知度向上、魅力ある業界づくりを目指した取り組みの一つとして、愛知県屋根工事業組合と合同で開催したものです。当日は講演会やパネルディスカッション等が行われ、各報道機関から多くの取材を受けるなど大きな注目を集めました。

青年部のカンボジア学校支援事業について
教えてください

青年部では2016年から「カンボジア学校支援

事業」としてカンボジアの児童養護施設や職業訓練校の支援活動を行ってきました。2020年にそれら施設が閉鎖になったことをきっかけに、新たに「カンボジア学校建設プロジェクト」を立ち上げ、貧困層の子ども達に教育環境を提供することを目的に、カンボジアでの学校建設を進めました。その際には建設資金の捻出だけではなく、日本の建築板金の技術と技能を活用し、亜熱帯地域でも安心・安全・快適に、そして長期間メンテナンスを必要としない学校の建設を目指しました。新型コロナウイルスの影響で工期が遅れが生じたものの、2024年遂にカンボジアに小学校が完成し、その取り組みが新聞等で報道されました。プロジェクトでは、現地スタッフと日本人技術者が共同で作業し、その過程と建築物を通じて、カンボジアの人々に建築板金の技術と可能性を実感してもらうことができたと感じています。さらに、この活動がカンボジアでの金属外装材の普及促進に繋がることを期待しています。

高い技術を持つ青年部のメンバーが事業を先導する事により、両国における建築板金職人の大幅な地位向上が進むことを願っています。今後も次代を担う青年部の意見を取り入れ、若手人材の育成に力を注いでいきます。

** 組合プロフィール **

組合名：愛知県板金工業組合
代表者名：後藤 実

設立年月：1966年1月 住 所：名古屋市昭和区北山町三丁目8番6号
組合員数：283人

愛知県中小企業の労働事情「令和6年度中小企業労働事情実態調査報告」(抄録)

この調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適切な中小企業の労働政策の実現並びに中央会が実施する労働支援方針の策定に活用することを目的として、全国中央会のとりまとめの下、県内の従業員数300人以下の1,500事業所を対象に「労働事情実態調査(調査時点:令和6年7月1日現在)」を実施し、回答数は760事業所(回収率:50.7%)でした。

本調査の実施にあたり、回答にご協力いただいた組合及び組合傘下の組合員企業の皆様には深くお礼申し上げます。なお、詳細は本会HP(右記QRコード参照)よりご確認ください。

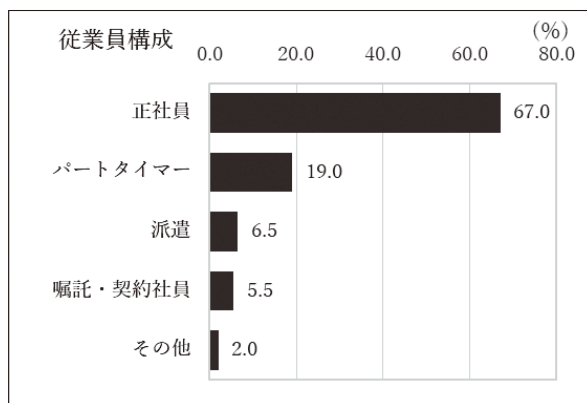


1. 現在の従業員について

●従業員の男女比率は、愛知県では、男性が68.8%、女性が31.2%となっている。

●従業員構成は、愛知県では「正社員」(67.0%)と最も多くの割合を占めている。

愛知県全体の従業員構成は、「正社員」(67.0%)が最も多く、次いで「パートタイマー」(19.0%)、「派遣」(6.5%)、「嘱託・契約社員」(5.5%)、「その他」(2.0%)の順となっている。業種別では、「正社員」が最も多く、製造業計(67.4%)、非製造業計(66.4%)となっている。

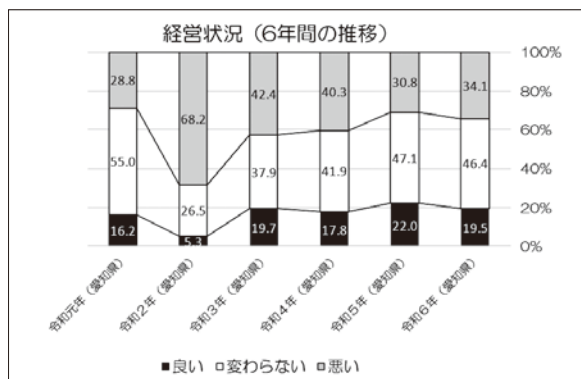


2. 経営について

●現在の経営状況について、愛知県では「変わらない」(46.4%)が最も多くなっている。

経営状況については、愛知県全体で「変わらない」(46.4%)が最も多く、次いで「悪い」(34.1%)、「良い」(19.5%)の順となっている。

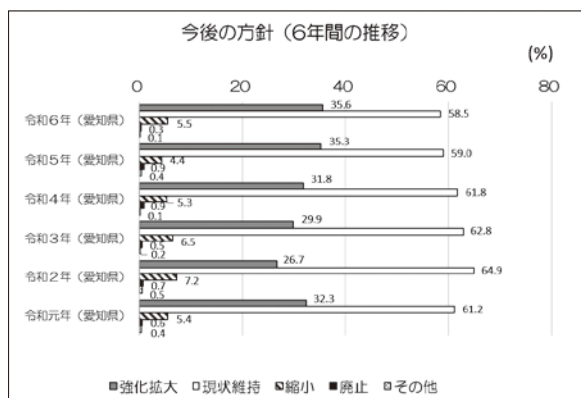
愛知県全体の「良い」の6年間の推移をみると、令和元年(16.2%)から令和2年(5.3%)に減少したが、令和3年(19.7%)には増加に転じた。また令和4年(17.8%)、令和5年では(22.0%)、令和6年では(19.5%)となっている。



●主要事業の今後の方針は、愛知県では「現状維持」(58.5%)が最も多くなっている。

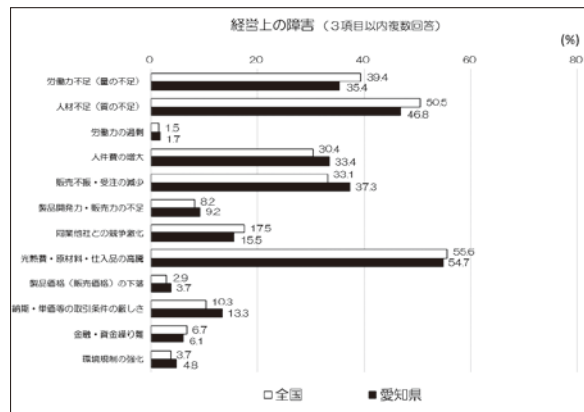
主要事業の今後の方針は、愛知県全体で「現状維持」(58.5%)が最も多く、次いで「強化拡大」(35.6%)、「縮小」(5.5%)、「廃止」(0.3%)、「その他」(0.1%)の順となっている。

愛知県全体の6年間の推移をみると、6年間とも「現状維持」が最も多いが、令和2年以降「強化拡大」が増加している。



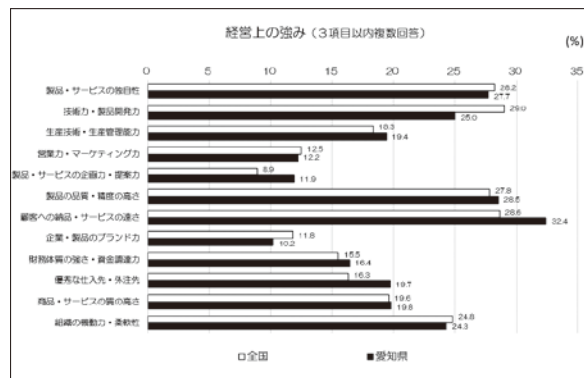
●経営上の障害は、愛知県では「光熱費・原材料・仕入品の高騰」(54.7%) が最も多くなっている。

経営上の障害は、愛知県全体で「光熱費・原材料・仕入品の高騰」(54.7%) が最も多く、次いで「人材不足(質の不足)」(46.8%)、「販売不振・受注の減少」(37.3%)の順となっている。業種別では、製造業計で「光熱費・原材料・仕入品の高騰」(63.5%) が最も多く、非製造業計で「人材不足(質の不足)」(48.3%) が最も多くなっている。



●経営上の強みは、愛知県では「顧客への納品・サービスの速さ」(32.4%) が最も多くなっている。

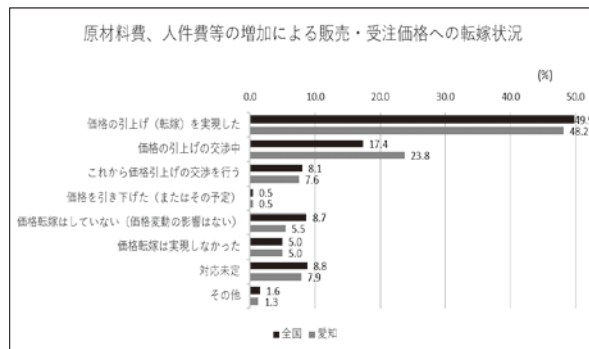
経済上の強みについて、愛知県全体で「顧客への納品・サービスの速さ」(32.4%) が最も多く、次いで「製品の品質・精度の高さ」(28.5%)、「製品・サービスの独自性」(27.7%)の順となっている。業種別では、製造業計で「製品の品質・精度の高さ」(39.6%) が最も多く、非製造業計で「顧客への納品・サービスの速さ」(32.8%) が最も多くなっている。



3. 販売価格への転嫁

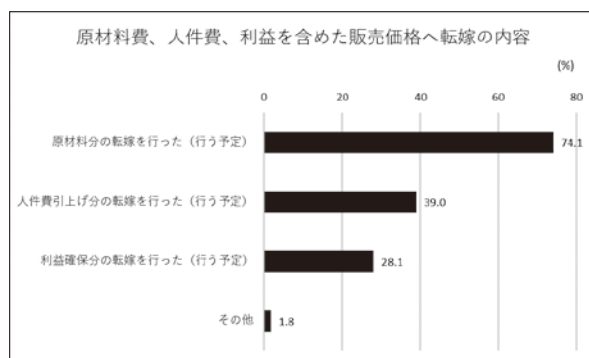
●原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況は、愛知県では「価格引上げ(転嫁)を実現した」(48.2%) が最も多くなっている。

原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況は、愛知県全体で「価格引上げ(転嫁)を実現した」(48.2%) が最も多く、次いで「価格引上げの交渉中」(23.8%)の順となっている。



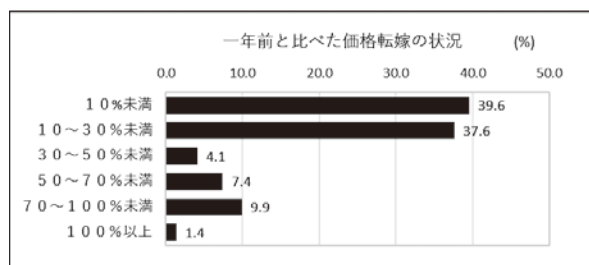
●原材料費、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容は、愛知県では「原材料費分の転嫁を行った(行う予定)」(74.1%) が最も多くなっている。

原材料費、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容は、愛知県全体で「原材料費分の転嫁を行った(行う予定)」(74.1%) が最も多く、次いで「人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)」(39.0%)、「利益確保分の転嫁を行った(行う予定)」(28.1%)の順となっている。



●価格転嫁率は、愛知県では「10%未満」(39.6%) が最も多くなっている。

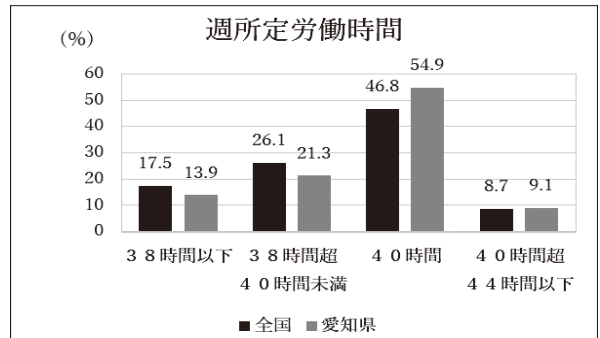
価格転嫁率は、愛知県全体で「10%未満」(39.6%) が最も多く、次いで「10~30%未満」(37.6%)の順となっている。業種別では、製造業計で「10%未満」(38.3%) が最も多く、非製造業計で「10~30%未満」(41.7%) が最も多くなっている。



4. 従業員の労働時間について

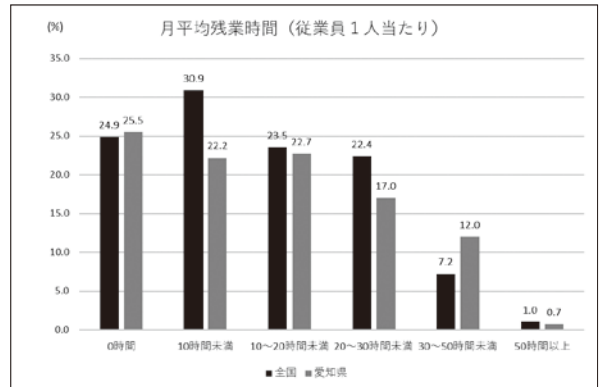
●週所定労働時間は、愛知県では「40時間」（54.9%）が最も多くなっている。

従業員の週所定労働時間は、愛知県全体で「40時間」（54.9%）が最も多く、次いで「38時間超 40時間未満」（21.3%）、「38時間以下」（13.9%）、「40時間超 44時間以下」（9.1%）の順となっている。



●月平均の残業時間は、愛知県では「12.62時間」となっており、全国の「10.34時間」より（2.28時間）上回っている。

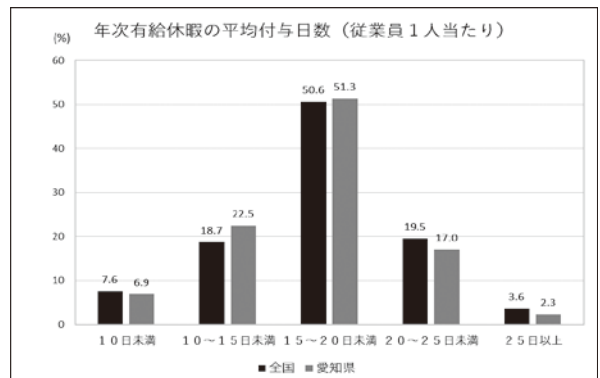
従業員1人当たりの月平均残業時間は、愛知県全体で「12.62時間」となり、令和5年の「16.16時間」より（3.54時間）減少している。月平均残業時間は「0時間」（25.5%）が最も多く、次いで「10～20時間未満」（22.7%）、「10時間未満」（22.2%）の順となっている。



5. 従業員の年次有給休暇について

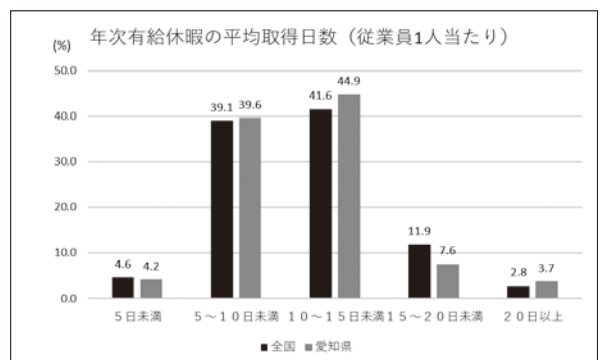
●年次有給休暇の平均付与日数は、愛知県で「15.55日」となっている。

従業員の平均付与日数は、愛知県全体で「15.55日」となり、令和5年の「15.63日」からほぼ横ばいとなっている。平均付与日数は「15～20日未満」（51.3%）が最も多く、次いで「10～15日未満」（22.5%）、「20～25日未満」（17.0%）の順となっている。



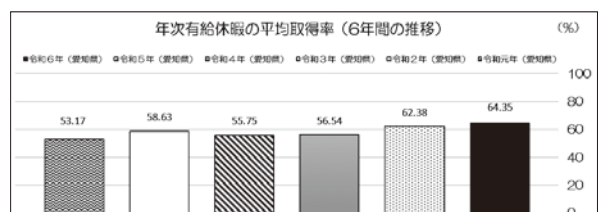
●年次有給休暇の平均取得日数は、愛知県では「9.66日」となっている。

従業員の年次有給休暇の平均取得日数は、愛知県全体で「9.66日」となっている。また平均取得日数は、「10～15日未満」（44.9%）が最も多く、次いで「5～10日未満」（39.6%）、「15～20日未満」（7.6%）の順となっている。業種別の平均取得日数は、製造業計（10.14日）、非製造業計（9.10日）となっている。



●従業員の年次有給休暇の平均取得率は、愛知県では「64.35%」となっている。

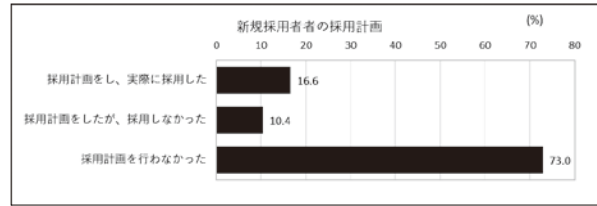
従業員の年次有給休暇の平均取得率は、愛知県全体で「64.35%」となっている。また平均取得率は、「50～70%未満」（40.2%）が最も多く、次いで「70～100%」（38.1%）、「30～50%未満」（15.3%）の順となっている。業種別の平均取得率は、製造業計（66.22%）、非製造業計（62.14%）となっている。



6. 新規学卒者の採用について

●令和6年3月の新規学卒者の採用計画は、愛知県では「採用計画を行わなかった」(73.0%)が最も多くなっている。

令和6年3月新規学卒者の採用計画は、愛知県全体で「採用計画を行わなかった」(73.0%)が最も多く、次いで「採用計画をし、実際に採用した」(16.6%)の順となっている。



●愛知県の新規学卒者の初任給（加重平均）は、下記の通りとなっている。

〔高校卒者の初任給（加重平均）〕

技術系は「190,111円」（前年 184,725円）で、事務系は「192,320円」（前年 180,355円）となっている。

〔専門学校卒者の初任給（加重平均）〕

技術系は「198,849円」（前年 202,500円）で、事務系は「187,680円」（前年 199,355円）となっている。

〔短大卒者（含高専）の初任給（加重平均）〕

技術系は「記載なし」（前年 183,700円）で、事務系は「223,150円」（前年 191,973円）となっている。

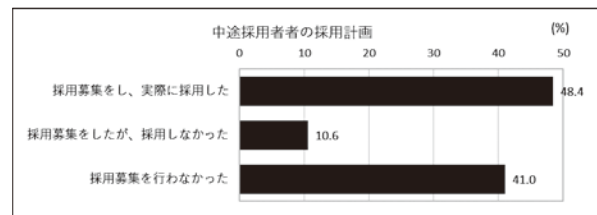
〔大学卒者の初任給（加重平均）〕

技術系は「214,402円」（前年 222,056円）で、事務系は「220,176円」（前年 210,713円）となっている。

7. 中途採用について

●令和5年度に中途採用の募集を行い、令和6年7月1日現在までに採用を行いましたかについては、愛知県では「採用募集をし、実際に採用した」(48.4%)が最も多くなっている。

令和5年度に中途採用の募集を行い、令和6年7月1日現在までに採用を行いましたかについては、愛知県全体で「採用募集をし、実際に採用した」(48.4%)が最も多く、次いで「採用募集を行わなかった」(41.0%)の順となっている。業種別では、「採用募集をし、実際に採用した」が最も多く、製造業計(50.6%)、非製造業計(45.9%)となっている。

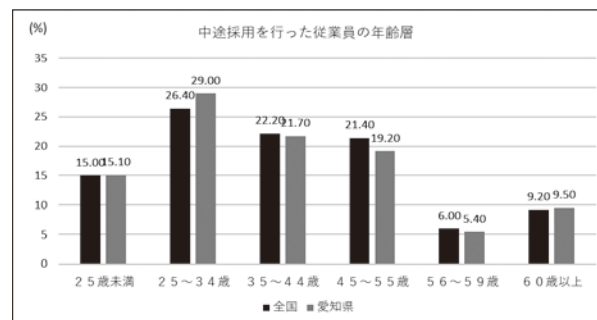


●中途採用者の採用充足状況（充足率）は、愛知県では「80.3%」となっている。

	採用予定人数	採用実績人数	充足率 (%)	平均採用人数
全国	39,637	31,195	78.7	3.09
愛知県	1,841	1,479	80.3	3.36

●中途採用を行った従業員の年齢層について、愛知県では「25～34歳」(29.0%)が最も多くなっている。

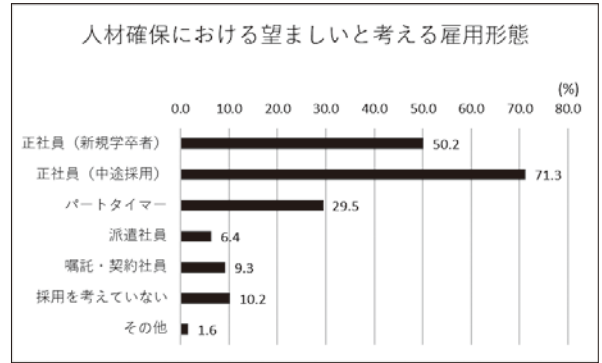
中途採用を行った従業員の年齢層について、愛知県全体で「25～34歳」(29.0%)が最も多く、次いで「35～44歳」(21.7%)、「45～55歳」(19.2%)の順となっている。業種別では、製造業計で「25～34歳」(34.6%)、非製造業計で「45～55歳」(23.2%)が最も多くなっている。



8. 人材の確保、育成、定着について

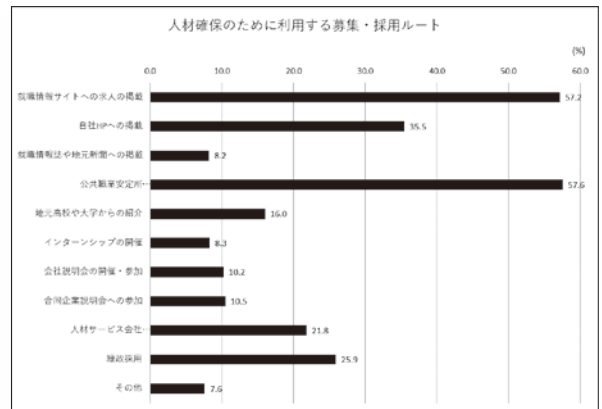
●人材確保における望ましいと考える雇用形態について、愛知県では「正社員（中途採用）」（71.3%）が最も多くなっている。

人材確保における望ましいと考える雇用形態について、愛知県全体で「正社員（中途採用）」（71.3%）が最も多く、次いで「正社員（新規学卒者）」（50.2%）、「パートタイマー」（29.5%）の順となっている。



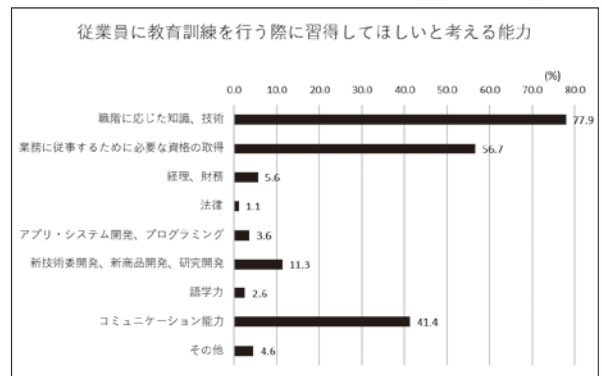
●人材確保のために利用する募集・採用ルートについて、愛知県では「公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介」（57.6%）が最も多くなっている。

人材確保のために利用する募集・採用ルートについて、愛知県全体で「公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介」（57.6%）が最も多く、次いで「就職情報サイトへの求人情報の掲載」（57.2%）、「自社HPへの掲載」（35.5%）の順となっている。



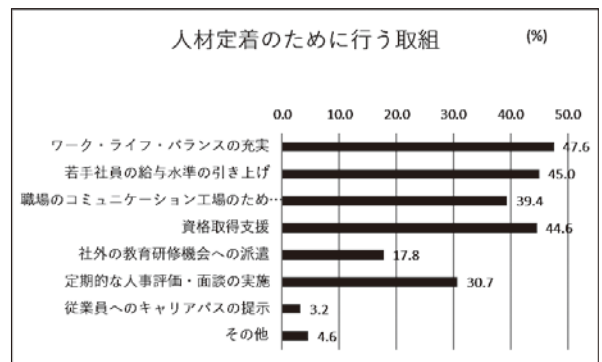
●従業員に教育訓練を行う際に習得してほしいと考える能力について、愛知県では「職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能」（77.9%）が最も多くなっている。

従業員に教育訓練を行う際に習得してほしいと考える能力について、愛知県全体で「職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能」（77.9%）が最も多く、次いで「業務に従事するために必要な資格の取得」（56.7%）、「コミュニケーション能力」（41.4%）の順となっている。



●人材定着のために行う取組について、愛知県では「ワーク・ライフ・バランス（福利厚生）の充実」（47.6%）が最も多くなっている。

人材定着のために行う取組について、愛知県全体で「ワーク・ライフ・バランス（福利厚生）の充実」（47.6%）が最も多く、次いで「若手社員の給与水準の引き上げ」（45.0%）、「資格取得支援」（44.6%）の順となっている。



●直近3年度における新卒及び中途採用者の定着状況について、愛知県の離職率は「33.21%」となっている。

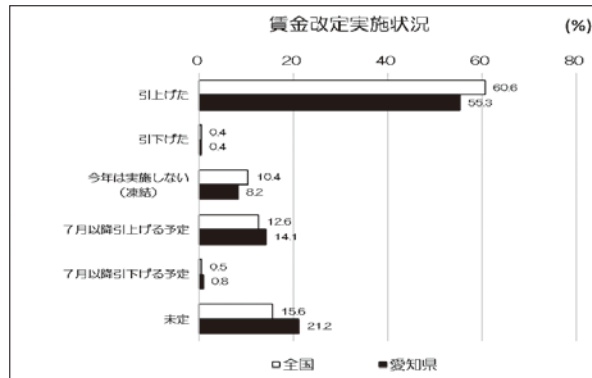
業種別の離職率は、製造業計（31.46%）、非製造業計（35.11%）となっている。

	入職者数	平均入職者数	離職者数	平均離職者数	離職率
全国	94,802	6.4	31,442	2.1	33.17
愛知県	4,969	6.8	1,650	2.2	33.21

9. 賃金改定について

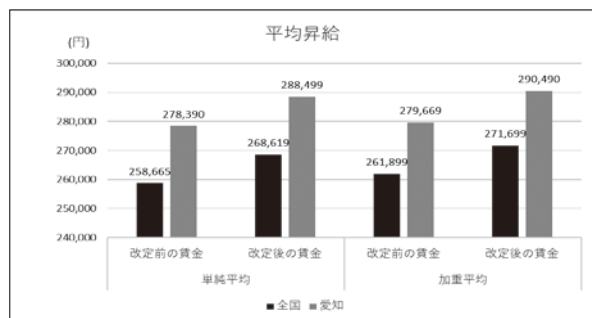
●賃金改定の実施状況について、愛知県では「上げた」(55.3%)が最も多くなっている。

令和6年1月1日から令和6年7月1日までの間に行った賃金改定の実施状況について、愛知県全体で「上げた」(55.3%)が最も多く、次いで「未定」(21.2%)、「7月以降引上げる予定」(14.1%)の順となっている。愛知県全体の6年間の推移を見ると、6年間とも「上げた」が最も多くなっている。



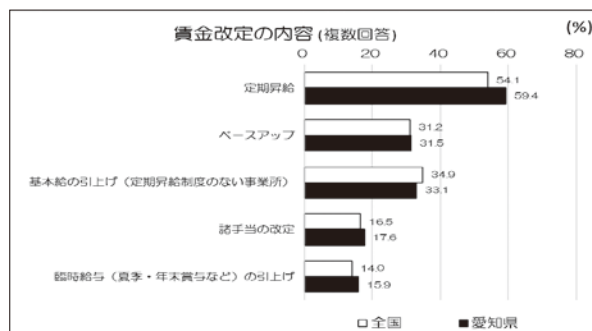
●平均昇給について、愛知県では賃金改定を実施した事業所の平均昇給額は、単純平均では「10,109円」、加重平均では「10,821円」となっている。

賃金改定(引上げ・引下げ・凍結)を実施した事業所について、愛知県全体の平均昇給額・昇給率をみると、単純平均では「改定後の賃金」(288,499円)で、「改定前の賃金」(278,390円)より「10,109円」(昇給率3.63%)多くなっている。加重平均では「改定後の賃金」(290,490円)で、「改定前の賃金」(279,669円)より「10,821円」(昇給率3.87%)多くなっている。



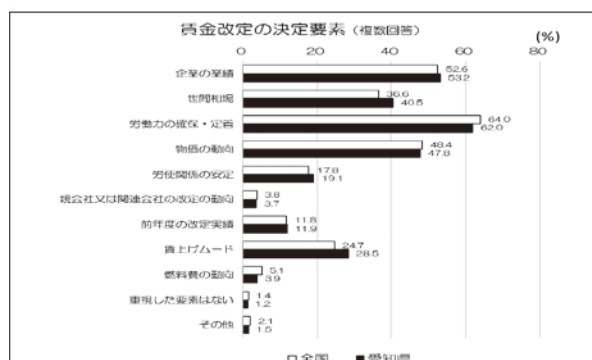
●賃金改定の内容について、愛知県では「定期昇給」(59.4%)が最も多くなっている。

賃金改定の内容について、愛知県全体で「定期昇給」(59.4%)が最も多く、次いで「基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)」(33.1%)、「ベースアップ」(31.5%)の順となっている。愛知県全体の6年間の推移をみると、6年間とも「定期昇給」が最も多く、次いで「基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)」の順となっている。



●賃金改定の決定要素について、愛知県では「労働力の確保・定着」(62.0%)が最も多くなっている。

賃金改定の決定要素について、愛知県全体で「労働力の確保・定着」(62.0%)が最も多く、次いで「企業の業績」(53.2%)、「物価の動向」(47.8%)の順となっている。業種別では、「労働力の確保・定着」が最も多く、製造業計(63.8%)、非製造業計(59.9%)となっている。

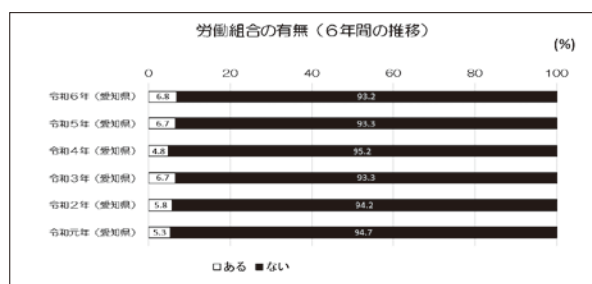


10. 労働組合について

●労働組合について、愛知県では「ある」と回答した事業所は「6.8%」となっている。

労働組合の有無について、愛知県全体で「ある」と回答した事業所は(6.8%)で、「ない」は(93.2%)となっている。

愛知県全体の6年間の推移をみると、6年間とも「ない」が9割以上を占めている。



内田俊宏の 経済トレンド



中京大学 経済学部 客員教授 内田 俊宏

備蓄米の放出で米価は安定するのか

直近の消費者物価は伸び率が拡大

総務省によると、2024年12月の消費者物価指数（CPI）は、変動幅の大きい生鮮食品を除く総合（コア指数）で前年同月比3.0%と伸び率が再び拡大している。上昇率が3%台に乗るのは、2023年8月の3.1%以来1年4か月ぶりとなった。

CPIの内訳をみるとエネルギー価格の上昇が全体を押し上げている。具体的には、政府の電気・ガス代への補助金がいったん終了したことで光熱費が上昇し、物価を押し上げている。特に米の価格が、新米が流通し始めた昨秋以降も高止まりしており、生鮮食品全体の高騰につながっている。最も重視されるコア指数の上昇率は3.0%だったが、家計の負担感に近い生鮮食品も含めた総合指数では、24年12月で前年同月比3.6%と高い伸びとなっている。

日本人の主食である米価の高止まりは家計への影響も大きい。米類の上昇率は前年比64.5%と、価格は前年の1.6倍以上に高騰している。比較可能な1971年以降では最も高い上昇率となっている。長年にわたる政府による減反政策や転作農家への補助金により食用米の生産量を調整してきたツケが来ている。米と合わせて生鮮野菜の高騰も目立っており、特にキャベツは前年の2.2倍以上になっている。猛暑や雨不足の影響で葉物野菜の生育状況が悪く、中でもキャベツの出荷量が減少している。

政府は条件付きで備蓄米放出を決定

こうした中、政府は遅まきながら備蓄米を放出する方針に転換した。これまでは、大凶作の年や不作が続いて民間の米の在庫が著しく低下した緊急時に限って備蓄米を放出できる運用にしてきたが、昨夏以降、米価の高騰が続いた時期にも、備蓄米を放出しなかった政府に対して、消費者の不満が募ったこともあり、農林水産省は、米価の安定に関する基本指針について、備蓄米の放出を柔軟にできるように見直す方針に転換する。

政府は、備蓄米を食品商社などの米の集荷業者に放出できるようにすることで、米の流通量不足を緩和することを可能にすると同時に、米の市場価格の高騰が解消されることを期待して、これまでの運用方針を転換する。

ただし、備蓄米を単に放出するのではなく、あとから買い戻すことを条件にしている。農水省は、大幅な価格高騰にはある程度対応する姿勢を見せるものの、実質的には、価格が下がり過ぎないように米価を適度にコントロールする方針を打ち出したといえる。すなわち、日銀の通貨供給量の調整と同じように、農水省も備蓄米の放出と買い戻しにより、米価を調整する方向に舵を切るが、原則として、米の価格が緩やかに上がることを容認しているように見える。

備蓄米放出で米価を統制できるのか

ただ、備蓄米に関するこれまでの政府の動きをみると、昨夏以降の店頭での米の品薄状態の際にも備蓄米の放出を求めた声が上がったが、当時の政府の判断としては、24年10月以降に新米が市場に出れば、米の流通量が回復し、価格も落ち着くという見通しを示していた。結果的には、政府の観測は大きく外れてしまっている。

少し上がった見方をすれば、昨年10月は、CPIのコア指数が前年同月比で2.3%まで伸びが鈍化しており、インフレが沈静化しつつある状況だった。米の価格上昇が物価全体を押し上げる要因になることは、緩やかな物価上昇を維持するためには、むしろ好都合だったといえる。

しかし、政府が備蓄米の放出を条件付きながら決定した現在は、CPIのコア指数は前年比3.0%まで伸びが拡大しており、トータルで物価動向を示す総合指数にいたっては同3.6%まで伸び率が拡大しており、物価動向は大きく変わっている。

政府は、備蓄米の放出を決定したものの、買い戻し条件を付与したことから、同様に、緩やかなインフレに寄与する米の価格上昇は歓迎している嫌いもある。家計の負担増や外食産業の業績悪化が顕著となる場合を除いては、備蓄米の放出量は価格上昇をマイルドにする程度の効果にとどめる可能性が高い。国内の米価が高騰している背景には、過去最高を更新するインバウンドの訪日外国人の日本食ブームもある。訪日外国人のリーダーが増えれば増えるほど、伝統的な和食への関心や米需要も高まるだろう。政府の狙い通り、米の価格を上手く統制できるかどうかを注視したい。

Profile

1968年青森県生まれ。91年一橋大学経済学部卒業。02年名古屋大学大学院経済学研究科博士前期課程修了。91年野村證券。93年東海総合研究所（現三菱UFJリサーチ&コンサルティング）。15年4月中京大学経済学部客員教授、学校法人梅村学園評議員、19年1月同理事。ニュース番組などのコメンテーターを務めるほか、国土交通省中部地方整備局、愛知県、名古屋市、名古屋港管理組合などの委員も務める。専門はマクロ経済、地域経済。

この情報は、中央会傘下の県下主要業界組合に配置した112名の情報連絡員から寄せられた各業界の景況報告を集計したものです。情報連絡員は全国に約3,000名配置され、全国集計も行われています。

【2024年12月分】

景況天気図（対前年同月比）

凡例	好転 +30 ≤ DI	やや好転 +10 ≤ DI < +30	変わらず -10 < DI < +10	やや悪化 -30 < DI ≤ -10	悪化 DI ≤ -30

	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	操業度	雇用人員	景況
製造業									
非製造業									

●●● 業界レポート ●●●

【製造業】

- ①紙・紙加工品（紙器・段ボール）：年末年始は曜日の並びが良く、帰省や海外旅行から国内旅行に目が向いたため、ギフト用や行楽地の土産物用が対前年を大きく上回った。こうした需要に支えられ業界全体としては比較的好調であった。
- ②窯業・土石製品（陶器）：茶器、食器類の需要は引き続き安定しているが、人手不足の影響もあり製造待ちしている間屋もある。また、盆栽鉢も安定し、海外からの受注が増加してきている。
- ③その他の製造業（アウトソーシング）：自動車製造業においては一般的に良くなく、業務請負や労働者派遣業において厳しい状況が続いている。同業者が倒産する話も耳にする等、派遣会社を取り巻く環境は年々厳しくなっている。

【非製造業】

- ①サービス業（地質試験）：12月の単月受注は、前年度同期比93%、売上の方は85%である。年度累計を見ても受注90%、売上96%であり、組合員の業況に於いても、前年度と比べ、変わらず～やや低迷しているようである。共同購買も前年度比81%と不調傾向にある。
- ②建設業（内装工事）：大型現場が少なく、技能工の不足は発生していない。働き方改革の影響で、現場稼働日数が減少してきている。企業に所属していない技能工（一人親方）の作業時間が減少しており、高齢者の廃業が増えてきている。
- ③運輸業（一般貨物）：ドライバー不足や長時間労働が深刻化しており、効率化やデジタル化の推進が急務となっている。また、コスト上昇や環境規制の強化に対応するため、業界全体での改革が求められている。

●●● 業界レポート（全国） ●●●

【製造業】

- ①紙・紙加工品（東京都・紙製品）：横浜で開催された「文具女子博」は開催期間4日間で約52,000人が来場した。この文具紙製品メーカーによる日本最大級の即売イベントは一般ユーザーからの注目度が高く、令和7年は大阪、博多でも開催が決定した。
- ②窯業・土石製品（長崎県・陶磁器）：原材料の値上げ、燃料であるガスは需要期であるため価格が高止まりしている。更に原料の値上げの要請もあることから、業界を取り巻く環境はますます厳しくなっている。
- ③その他の製造業（石川県・漆器）：震災仮設工場の整備が進んでいるが、生産体制は震災前の6割しか整っていない。震災支援需要も落ち着いてきている。また工場などの復旧・復興はほとんど進んでいない状況である。

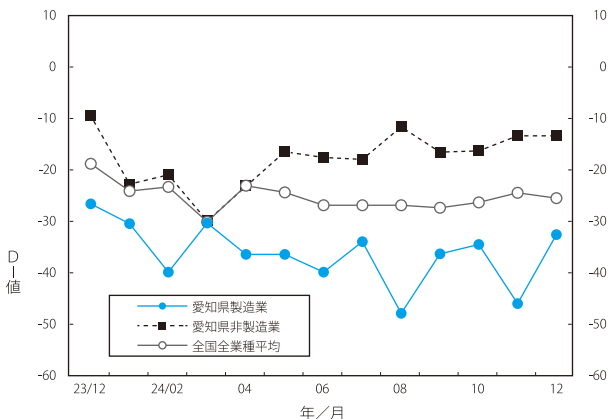
【非製造業】

- ①サービス業（高知県・普通洗濯）：物価高に対する節約志向が強くなったせいで、ホームクリーニング需要が減少。年末の駆け込み需要も少ない。エネルギー価格、原材料価格は高止まりで人件費も増え収益は減少している。
- ②建設業（大阪府・タイル工事）：燃料費の高騰によるメーカー各社への配送費の上昇と人件費の上昇により、資材配送スケジュールの見直しがあり、その上昇分をどのように価格に反映するか各社が検討中である。
- ③運輸業（秋田県・トラック）：12月の売上は、前月比、前年同月比ともに横ばいとなったが、燃料油価格激変緩和対策補助金の減額によって、燃料費が掛かり増しとなったことにより、収益は前年同月比95%程度となった。

（出典：全国中小企業団体中央会HPより）

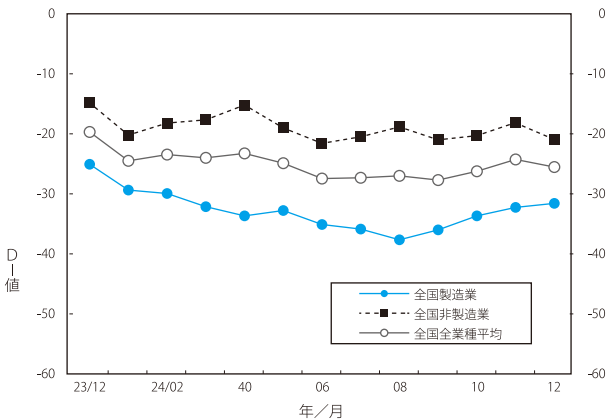
愛知県の景況の推移（前年同月比）

DI値：好転%から悪化%を引いた値



全国の景況の推移（前年同月比）

DI値：好転%から悪化%を引いた値

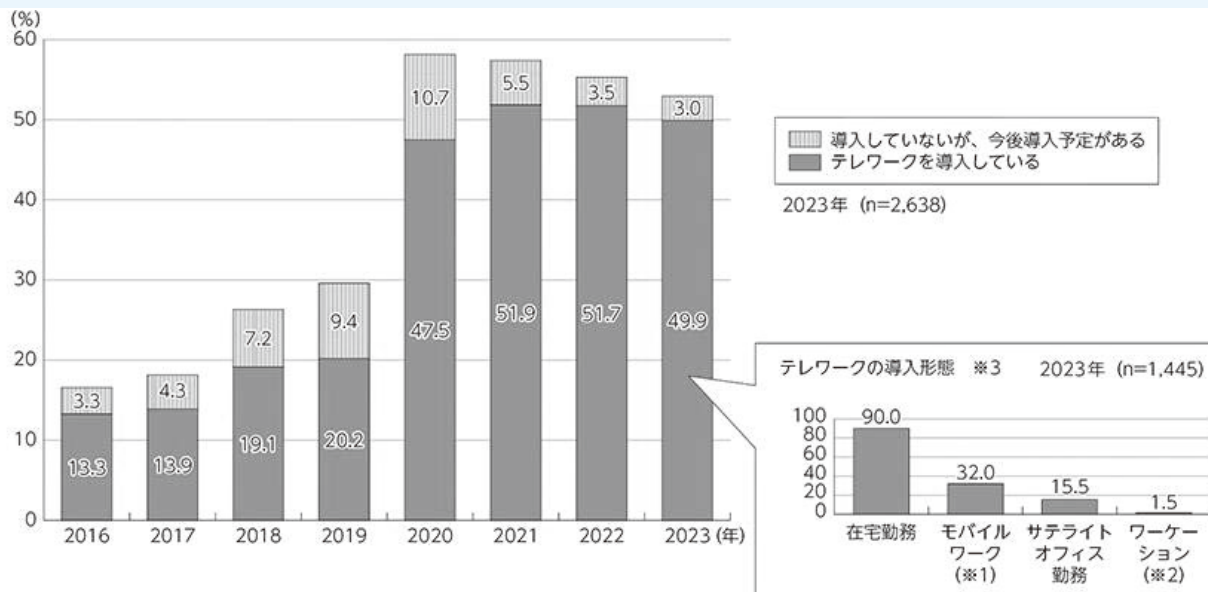




誰もが安心していきいきと働く。「仕事と生活が調和した社会」の実現の為に 第39回 テレワーク・オンライン会議 (2)

コロナ禍でリモートワークを導入する企業が増えましたが、行動制限の解除に伴い、多くの企業が働き方の適切なバランスを探しています。テレワーク時には欠かせないオンライン会議ですが、国や年代によって利用状況の違いがあり、また、利用できない理由も様々です。そこで前回に引き続きテレワーク・オンライン会議をテーマに、テレワーク導入率を紹介します。

テレワーク導入率



※1 営業活動などで外出中に作業する場合。移動中の交通機関やカフェでメールや日報作成などの業務を行う形態も含む。
 ※2 テレワークなどを活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごすこと。
 ※3 導入形態の無回答を含む形で集計。

テレワーク導入率は2016年から増加しており、2020年からの急増は、コロナ禍の影響が大きいと考えられます。2021年以降は安定していますが、2023年には若干の減少が見られます。テレワークの形態の中で、在宅勤務が圧倒的に高い導入率(90.0%)を示しており、多くの企業が在宅勤務を主要なテレワーク形態として採用していることがわかります。モバイルワークは比較的高い導入率(32.0%)を示しており、営業活動や外出中の作業が重要な役割を果たしていることが示されています。また、サテライトオフィス勤務(15.5%)やワークেশョン(1.5%)の導入率は低く、これらの形態はまだ一般的ではないことがわかります。特にワークেশョンは非常に低い導入率であり、普及には時間がかかる可能性があります。企業が様々なテレワーク形態を試みていることがわかりますが、在宅勤務が最も一般的である一方で、他の形態も一定の役割を果たしていることが示されています。

出典：総務省令和6年度版情報通信白書

よくある

Q. テレワークになったら、情報共有がしづらくなりました。理由は何ですか？どのような解決方法がありますか？

A. コミュニケーション不足は、様々な調査で「テレワークの課題」としてあがっており、多くの企業が悩む部分です。そこで活用したいのが「コミュニケーションツール」です。例えば、「チャットツール」に雑談の部屋を作り、チーム内の雑談の場とする。マネージャーが率先して利用することで、雑談部屋を盛り上げていくことも大切です。「Web会議システム」で週1回、週2回など定期的にチームミーティングを開催する。カメラはオフにせず、顔を見ながら話すというリアルに近い会話ができるためお勧めします。「ファイル共有システム」を電話やWeb会議システムと併用すると、会話をしながらメンバーと資料を同時に更新することができ、リアルタイムの情報共有が可能です。

出典：一般社団法人 日本テレワーク協会



あいちテレワークサポートセンター
AICHI TELEWORK SUPPORT CENTER

〒450-0002

愛知県名古屋市中村区名駅4-4-38

ウインクあいち(愛知県産業労働センター)17階

TEL: 052-581-0510

E-MAIL: aichi-telework@pasona.co.jp

(本事業は、愛知県より株式会社パソナが受託し、運営しています。)

最新情報はSNSでもご紹介しています！

@aichiteleworksupportcenter

@aichi_telework

@aichi_telework

URL: <https://www.aichi-telework.pref.aichi.jp>

営業時間: 月～金 午前9時30分～午後6時

土 午前10時～午後5時

※日祝日、年末年始(12/29～1/3)を除く



公認会計士・税理士
渥美健吾の

清水英文税理士事務所
公認会計士・税理士・中小企業組合士
渥美 健吾

令和7年度税制改正大綱の 要点チェック

昨年12月に毎年恒例の税制改正大綱が公表されました。これは、国会での審議のたたき台となるもので、審議を経て例年3月頃に法案が成立します。今回は税制改正大綱の要点を見ていきます。

○所得税

・基礎控除の引上げ

令和7年の所得税より基礎控除額が10万円引き上げられ最大で58万円となります。これにより多くの人の所得税が減税となります。

・給与所得控除の引き上げ

基礎控除と同様に、令和7年より給与所得控除の最低額を10万円引上げ65万円となります。基礎控除の引き上げと合わせると、20万円の所得控除となり、これまでのいわゆる「103万円の壁」が「123万円の壁」となります。この点に関しては今後も変更される可能性があります。

・特定親族特別控除の創設

現在は特定扶養親族（同一生計の19歳以上23歳未満の扶養親族）について、その合計所得が48万円を1円でも超えた場合、扶養控除が一切受けられませんでした。配偶者特別控除と同様に特定扶養親族の合計所得に応じて段階的に扶養控除が切り下げられる制度となります。

・確定拠出年金掛金上限の引き上げ

各種確定拠出年金掛金について次の通り上限が引き上げられます。

企業型確定拠出年金（確定給付企業年金制度に加入していない）…月額6.2万円

企業型確定拠出年金（確定給付企業年金制度に加入している）…月額6.2万円から確定給付企業年金の掛金相当額を控除した額

iDeCo（第一号被保険者）…月額7.5万円

iDeCo（企業年金加入者）…月額6.2万円から企業年金掛金額を控除した額

iDeCo（企業年金未加入者で第二号被保険者）…月額6.2万円

国民年金基金…月額7.5万円

・その他、生命保険料控除の拡充、住宅ローン控除の拡充があります。

○法人税

・防衛特別法人税（仮称）の創設

昨今の国際情勢を踏まえて、新たな税金が創設されます。具体的には基準法人税額（各種税額控除適用前の法人税額）－基礎控除（500万円）×4%－税額控除で計算された金額が防衛特別法人税として課税されます。つまり、法人税額が500万円を超えると、追加の税金が発生します。これは、令和8年4月1日以後開始する事業年度より適用されます。

Profile

1981年安城市生まれ。大学卒業後、金融機関勤務を経て2008年公認会計士試験合格。大手監査法人にて主に大手自動車メーカー系の上場企業の監査を担当した後、現事務所へ移籍。2013年公認会計士・税理士登録。「会社とともに歩み、成長をサポートする」を理念に活動する。年に一度の車でのジオパーク巡りをライフワークとする。－昨年は鳥取、昨年は室戸岬、今年は・・・？

お知らせ

新年祝賀会を開催しました！

1月9日、名古屋マリオットアソシアホテルにて、組合関係者、関係機関、ご来賓等あわせて約130名にご参加いただき、新年祝賀会を開催しました。

山口会長の挨拶の後、大村愛知県知事をはじめとするご来賓の方々よりご祝辞を賜り、懇親会では新年の始まりを祝いました。



シーリング Art グランプリ 2025 が開催されました！ (中部シーリング工事業協同組合)

1月12日、技術承継と向上を目的とした「シーリング Art グランプリ 2025」が、ポリテクセンター小牧中部にて開催されました。シーリングとは、建築部材を組み合わせる際にできる隙間（目地）を埋める作業のことをいい、建物の防水性や耐久性を保つために欠かすことができない重要な技術です。

第6回の今大会では、多くの来場者が見守る中、中部・静岡地区から選手15名が参加し、日頃磨き上げた技能を披露しました。「段取り」「仕上がり」「スピード」などが審査され、中部から上位3名、静岡から1名が4月開催の全国大会に出場します。



愛知労働局小林局長と愛知県古本副知事が障害者雇用確保協力要請にご来会

1月31日、愛知労働局小林局長と愛知県古本副知事が障害者雇用確保協力要請にご来会され、山口会長、佐々木専務理事と面談しました。小林局長、古本副知事からは、「あいち障害者雇用総合サポートデスク」を始めとする各種支援策の活用とともに障害者雇用の計画的な取り組みについて、中央会会員組合及び組合員企業に対する周知・指導の協力依頼がありました。

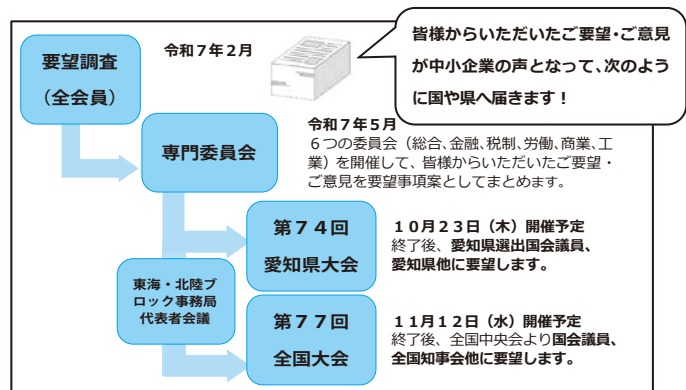
山口会長からは、会員に対し障害者雇用の必要性や各種支援策について周知広報に努めると述べるとともに、障害者雇用促進における中小企業の課題等について発言し、支援策の拡充・実施について要望しました。



令和7年度中小企業施策に関する要望・意見調査のお願い

本会では、国及び愛知県に対しまして、県下の中小企業が抱える問題点と要望を調査し、取りまとめた上で、中小企業団体愛知県大会並びに全国大会にて、中小企業対策に関する要望事項として要望しております。

つきましては、2月上旬に「調査票」を郵送いたしましたので、貴組合及び組合員企業の業界において当面する諸問題等がございましたら、3月14日（金）までにFAX又はWEB上でご回答ください



(担当部：情報調査部)

WEB上より、直接ご要望、ご意見をお寄せいただくことができます。
<https://www.aiweb.or.jp/cgi-cnt/monozukuri/mail.cgi?id=r07youbou>
 調査票は下記ホームページより、ダウンロードも可能です。
<https://www.aiweb.or.jp/topics/detail/2362>



愛知県中小企業団体中央会団体扱
「オーナーズプラン」のご案内

BESTパートナー
大樹生命

Owner's Plan



- 事業保全資金
- 事業承継・相続
- 就業不能
- 役員の退職慰労金・弔慰金
- 従業員の退職金・弔慰金

限りない繁栄のために…

※一部対象とならない商品・契約がございますので、
詳細は下記までお問い合わせください。

リスクマネジメントは万全ですか？

お取り扱いの詳細は、下記までお問い合わせください。

大樹生命保険株式会社 <https://www.taiju-life.co.jp/>

名古屋支社 〒460-0003 名古屋市中区錦1-4-6 大樹生命名古屋ビル12F TEL:052-231-3852

岡崎支社 〒444-0044 岡崎市康生通南3-3 マルワビル6F TEL:0564-21-3667

R-2021-5001 (2021.4)

きっとみつかる いい人、いい仕事

人材確保・再就職・出向をサポート

約500人のコンサルタントが全国対応。利用料・紹介料無料

産業雇用安定センターとは、人材を送り出す企業と人材を受け入れる
企業との間で様々な人材マッチングを支援している公的機関です

約26万人の
実績

サービスのラインナップ

人材確保・再就職の 人材マッチング

専門性の高い人材を
雇いたい、
人材を確保したい

マッチング

事業の整理・縮小を
検討している

人材育成・企業間交流 のための出向支援

新規分野開拓のために
経験者を受け入れたい

マッチング

他企業での就業経験
により従業員の能力・
技術向上を図りたい

高齢者就業支援専用相談窓口 キャリア人材バンク[®] あいち

能力・技術を有する
高齢者の雇用を
検討している

マッチング

高齢(60~70歳)の
従業員の再就職を
支援したい

セミナー事業(有料)

- 新入社員研修
・フォローアップ研修
- リーダーシップ
スキルアップセミナー
- マネジメント
スキルアップセミナー
- ハラスメントセミナー
など

多様なキャリア形成を支援する観点から
「ビジネス人材雇用型副業情報提供事業」に取り組んでいます



公益財団法人 産業雇用安定センター
愛知事務所

〒450-0003 名古屋市中村区名駅南2-14-19 住友生命名古屋ビル4階

TEL 052-583-8876 FAX 052-583-8886

※広告内容に関する責任は、広告主に帰属します。
※「中央会あいち」に掲載する広告を募集しています。
お問合せ：情報調査部 TEL:052-485-6811

がんばる企業のベストパートナー 愛知県中小企業共済

選べる「2種類」のがん共済 × ニーズに合わせて「最大4口」まで

がん総合共済

がん医療共済

- 傷害共済
- 生命傷害共済
- 経営者医療共済
- 従業員医療共済
- 従業員弔慰金共済
- 弔慰金共済

愛知県中小企業共済協同組合
オリジナルキャラクター

キョウサイ天使's
テンジース



愛知県中小企業共済協同組合

フリーコール 0120-00-9967

〈受付時間〉平日9:00~17:00

「中小企業共済」は営利を目的としない愛知県知事が認可する事業協同組合です。

本部

〒450-0002 名古屋市中村区名駅4-4-38
愛知県産業労働センター(ウインクあいち)16階
TEL(052)587-2223(代)

三河支局

〒444-0860 岡崎市明大寺本町1-34 岡崎センタービル8階
TEL(0564)22-0191(代)

資料請求はこちら ▶ <https://www.ack-kyosai.or.jp>

こちらから
ご覧頂けます▼



愛知県中小企業共済

